

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第4期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社M I E コーポレーション

【英訳名】 MIE CORPORATION CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永井賢治

【本店の所在の場所】 三重県桑名市大字星川1001番地

【電話番号】 (0594)31-6668

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務部長 清水長春

【最寄りの連絡場所】 三重県桑名市大字星川1001番地

【電話番号】 (0594)31-6668(代表)

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第3四半期連結 累計期間	第4期 第3四半期連結 累計期間	第3期 第3四半期連結 会計期間	第4期 第3四半期連結 会計期間	第3期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	2,920,110	3,066,238	963,362	1,085,051	3,973,105
経常利益又は 経常損失() (千円)	446,313	92,111	111,946	19,926	534,187
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	472,410	113,948	115,630	20,027	570,234
純資産額 (千円)			880,087	666,962	788,092
総資産額 (千円)			6,392,348	6,021,127	6,267,859
1株当たり純資産額 (円)			72.95	55.29	65.33
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	39.15	9.45	9.58	1.66	47.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			13.8	11.1	12.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,970	113,244			132,079
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,317	38,972			125,045
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	256,081	34,370			335,499
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			916,832	748,829	937,527
従業員数 (名)			133	116	129

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第3期第3四半期連結累計期間、第4期第3四半期連結累計期間、第3期第3四半期連結会計期間及び第3期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第4期第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	116
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	7
---------	---

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、溶接継手、フランジ、その他に区分した生産実績、仕入実績、販売実績の状況を記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績の主な区分別内訳は次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
溶接継手	100,936	76.1
フランジ	23,329	131.3
その他	68,737	119.2
合計	193,003	92.7

(注) 1 溶接継手：工場用管継手、建築用管継手
フランジ：フランジ
その他：プレハブ加工、バルブ、下請加工、資材売他
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績の主な区分別内訳は次のとおりであります。

区分	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
溶接継手	400,684	121.0
フランジ	241,317	85.8
その他	62,339	83.6
合計	704,342	102.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績の主な区分別内訳は次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
溶接継手	601,209	130.7
フランジ	311,037	87.9
その他	172,804	115.4
合計	1,085,051	112.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ステンレス管機(株)	127,935	13.3		
イシグロ(株)	100,665	10.4	133,421	12.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、(2)に記載の事項を除き、重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象

当社グループは、前々連結会計年度、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間と継続して営業損失のマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当該状況に対して、各種合理化策により解消に向けた対応策を実行しておりますが、現時点では大幅な改善に至っておらず、当社グループの利益計画および収支計画の達成見込みについては重要な不確実性が認められます。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析、検討内容

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策等により消費マインドはやや持ち直し、企業収益も穏やかに改善してまいりました。その一方、円高や株式市況の低迷が続いており、さらにはデフレなどに加え、雇用情勢が依然として厳しいことなどから、景気先行きへの不透明感が払拭できないまま推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境につきましても、民間設備投資の抑制などにより建設需要は依然として低迷するなど厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは主要原材料及び製品仕入など調達コストの削減に加えて、引き続き各種合理化策による「収益改善」に取り組んでまいりました。ニッケル価格の上昇による製品価格の上昇に伴い流通業者の在庫調整による需要があり、8月頃から市況は幾分回復してきており、足元は徐々に業績回復の兆しが出て来ております。

この結果、当第3四半期連結会計期間におきましては、連結売上高は1,085百万円(前年同四半期比12.6%増)となりました。売上総利益は、原材料価格の上昇に見合った販売価格水準の是正を行うなどの対策を講じてきたことによりまして収益改善効果が現れ、売上総利益率が前年同四半期比11.1ポイント増と大幅に向上いたしました。これらの対策により、営業利益31百万円(前年同四半期は営業損失108百万円)、経常利益19百万円(前年同四半期は経常損失111百万円)、四半期純利益は20百万円(前年同四半期は四半期純損失115百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ246百万円減少し、6,021百万円となりました。これは主に、たな卸資産が85百万円増加しましたが、現金及び預金が175百万円、受取手形及び売掛金が101百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ125百万円減少し、5,354百万円となりました。これは主に、短期借入金が209百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が75百万円、社債が52百万円、長期借入金が131百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ121百万円減少し、666百万円となりました。これは主に、当第3四半期累計期間において四半期純損失113百万円計上により減少したものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、188百万円減少し、748百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、営業活動の結果使用した資金は、8百万円（前年同四半期連結会計期間は90百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益13百万円の発生、棚卸資産9百万円の減少により資金が増加しましたが、仕入債務24百万円の減少、投資有価証券評価損10百万円の発生によりそれぞれ資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、投資活動により支出した資金は、4百万円（前年同四半期連結会計期間は3百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入支出4百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、財務活動により支出した資金は、23百万円（前年同四半期連結会計期間は124百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金が46百万円増加しましたが、長期借入金41百万円の返済、社債26百万円の償還により資金がそれぞれ減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は、改善するための対策

当社グループは、前々連結会計年度、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間と継続して営業損失のマイナスを計上しており、事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該状況に対して、下記のとおり各種合理化策により解消に向けた対応策を実行しております。

また、平成22年4月後半より原材料に見合った価格水準是正を定着させるための活動により、価格是正の効果が6月頃から徐々に現れ、8月から9月、10月にかけて業績改善が見え始めてきております。

しかしながら、依然として民間設備投資が低迷基調の中で、前年同四半期比赤字幅を大幅に縮小いたしましたが、ステンレスの需要回復が見られないことから、現時点では大幅な収益改善までには至っておらず、当社グループの利益計画および収益達成見込みについては、重要な不確実性が認められます。

現時点では設備投資関連の回復までには至っておらず、依然として価格競争は厳しく需要回復までには時間を要するものと思われま。

当該重要事象についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は、改善するための合理化策を以下のとおり実行に移しております。

すでに

役員報酬の25%～50%返上　社員の定例給与の5%～10%返上

工場稼働休日の増加10日/月・事務部門4日/月（営業部門除き）・22年2月より実施

㈱M I E テクノの西宮工場を本社へ移転（21年10月より）「移転集約による効率的な生産体制の構築」

希望退職者募集（15名）退職日は平成22年3月31日

中核企業である(株)M I E テクノおよびその子会社(株)M I E フォワードの正規従業員を対象、等、実施しておりますが、更に一層経営改善に関する「経営改革」としまして、黒字化を確実なものにするために財務状況や事業活動調査分析等を外部のコンサルティングの支援のもと、取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,090,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,090,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		12,090		500		125

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、イングロ株式会社から平成22年12月16日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成22年12月16日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
イングロ株式会社	東京都中央区八丁堀4丁目5番8号	717	5.93

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
	(相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,962,000	11,962	
単元未満株式	普通株式 102,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,090,000		
総株主の議決権		11,962	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)M I E コーポレーション	桑名市大字星川1001番地	13,000		13,000	0.11
(相互保有株式) (株) M I E テクノ	桑名市大字星川1001番地	13,000		13,000	0.11
計		26,000		26,000	0.22

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	47	47	48	47	50	45	42	44	47
最低(円)	38	35	37	36	40	35	28	28	33

(注) 株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の新任はありません。

(2) 退任役員

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の退任はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 管理本部長兼経営企画部長	取締役常務執行役員 管理本部長	志知 信雄	平成23年1月1日
取締役常務執行役員 財務部長	取締役常務執行役員 財務部長兼経営企画部長	清水 長春	平成23年1月1日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	785,657	961,351
受取手形及び売掛金	4, 6 1,127,963	4 1,229,481
たな卸資産	3 882,049	3 796,159
その他	41,637	44,788
貸倒引当金	2,568	3,422
流動資産合計	2,834,739	3,028,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 412,202	1 436,957
機械装置及び運搬具(純額)	1 65,288	1 81,344
土地	2,484,201	2,484,282
その他(純額)	1 36,109	1 45,884
有形固定資産合計	2,997,801	3,048,468
無形固定資産	22,229	29,170
投資その他の資産	2 164,956	2 159,936
固定資産合計	3,184,987	3,237,574
繰延資産	1,400	1,925
資産合計	6,021,127	6,267,859
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	487,336	563,286
短期借入金	5 2,707,310	5 2,498,000
1年内返済予定の長期借入金	249,249	301,351
未払法人税等	2,747	2,986
賞与引当金	5,680	12,150
その他	6 110,224	134,751
流動負債合計	3,562,548	3,512,524
固定負債		
社債	305,000	357,000
長期借入金	550,489	681,763
再評価に係る繰延税金負債	762,949	762,949
退職給付引当金	91,022	83,148
負ののれん	5,497	11,146
その他	76,658	71,235
固定負債合計	1,791,617	1,967,242
負債合計	5,354,165	5,479,766

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,400	226,400
利益剰余金	914,660	800,711
自己株式	3,473	3,415
株主資本合計	191,733	77,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,331	6,344
土地再評価差額金	864,688	864,688
為替換算調整勘定	7,323	5,213
評価・換算差額等合計	858,695	865,819
純資産合計	666,962	788,092
負債純資産合計	6,021,127	6,267,859

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,920,110	3,066,238
売上原価	2,730,921	2,574,885
売上総利益	189,189	491,353
販売費及び一般管理費	615,024	564,725
営業損失()	425,835	73,371
営業外収益		
受取利息	100	105
受取配当金	1,838	1,557
負ののれん償却額	5,573	5,573
助成金収入	19,583	25,430
その他	10,627	6,680
営業外収益合計	37,723	39,347
営業外費用		
支払利息	49,329	43,403
手形売却損	3,771	4,570
その他	5,099	10,113
営業外費用合計	58,201	58,087
経常損失()	446,313	92,111
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,421	853
賞与引当金戻入額	-	11,150
受取保険金	-	15,000
その他	305	2,495
特別利益合計	1,727	29,499
特別損失		
固定資産除却損	2,557	62
減損損失	555	81
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	20,491
投資有価証券売却損	4,616	-
投資有価証券評価損	4,014	10,986
役員弔慰金	-	15,000
退職特別加算金	-	1,436
工場移転費用	7,604	-
特別損失合計	19,350	48,059
税金等調整前四半期純損失()	463,936	110,671
法人税、住民税及び事業税	8,460	2,779
法人税等調整額	13	497
法人税等合計	8,473	3,277
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	113,948
四半期純損失()	472,410	113,948

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	963,362	1,085,051
売上原価	878,242	868,892
売上総利益	85,119	216,158
販売費及び一般管理費	193,971	185,148
営業利益又は営業損失()	108,852	31,010
営業外収益		
受取利息	31	47
受取配当金	542	595
負ののれん償却額	1,857	1,857
助成金収入	7,871	6,184
その他	3,807	2,628
営業外収益合計	14,110	11,313
営業外費用		
支払利息	15,953	14,268
手形売却損	863	1,704
その他	387	6,423
営業外費用合計	17,204	22,397
経常利益又は経常損失()	111,946	19,926
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,816	16
賞与引当金戻入額	-	1,950
その他	-	2,495
特別利益合計	1,816	4,461
特別損失		
固定資産除却損	11	-
投資有価証券売却損	45	-
投資有価証券評価損	2,114	10,986
特別損失合計	2,170	10,986
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	112,299	13,401
法人税、住民税及び事業税	3,330	7,123
法人税等調整額	-	497
法人税等合計	3,330	6,626
少数株主損益調整前四半期純利益	-	20,027
四半期純利益又は四半期純損失()	115,630	20,027

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	463,936	110,671
減価償却費	68,713	59,777
減損損失	555	81
負ののれん償却額	5,573	5,573
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,967	853
賞与引当金の増減額(は減少)	22,035	6,469
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,784	7,874
受取利息及び受取配当金	1,939	1,663
支払利息	49,329	43,403
投資有価証券評価損益(は益)	4,014	10,986
投資有価証券売却損益(は益)	4,616	-
固定資産除売却損益(は益)	2,557	62
売上債権の増減額(は増加)	313,439	101,517
たな卸資産の増減額(は増加)	313,082	85,890
仕入債務の増減額(は減少)	139,275	75,949
長期未払金の増減額(は減少)	6,142	2,432
その他	27,760	3,819
小計	114,418	69,619
利息及び配当金の受取額	1,939	1,663
利息の支払額	50,161	42,440
法人税等の支払額	17,225	2,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,970	113,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,324	24,827
定期預金の払戻による収入	6,819	11,824
有形固定資産の取得による支出	147,543	3,252
有形固定資産の除却による支出	1,108	-
投資有価証券の取得による支出	1,014	1,049
投資有価証券の売却による収入	19,270	-
長期貸付けによる支出	500	-
長期貸付金の回収による収入	56	126
その他	5,972	21,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,317	38,972

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	202,000	209,310
長期借入れによる収入	545,000	30,000
長期借入金の返済による支出	538,941	213,376
社債の償還による支出	52,000	52,000
自己株式の取得による支出	205	57
その他	7,935	8,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,081	34,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	153	2,110
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	348,275	188,697
現金及び現金同等物の期首残高	1,265,108	937,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	916,832	748,829

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

当社グループは、当四半期連結累計期間においても、73百万円の営業損失を計上し、前々連結会計年度、前連結会計年度に引き続き営業損失を計上しております。当該状況により、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループでは、全社的費用削減策である役員報酬・社員の定例給与の削減等の抜本的な経費の見直しや、雇用助成金制度の活用等の各種合理化策を骨子とした経営計画を推し進めていくことにより、更なるコスト削減に努めております。加えて、原材料価格の上昇に見合った販売価格水準の是正を行うなど、収益構造の改善を図っております。

また、前連結会計年度には営業効率化追加策として、中核企業である㈱M I E テクノおよびその子会社である㈱M I E フォワードの正規従業員を対象とする希望退職者の募集、休業日の増加および西宮工場跡地のグループとしての有効活用等を実施しており、この効果が徐々に現れてきております。

しかしながら、企業の設備投資関連の需要回復の遅れ等により、当社グループの主要事業である設備関連のステンレス製管継手製品等の価格競争は非常に激しく、現時点では大幅な収益改善には至っておらず、当社グループの利益計画及び収支計画の達成見込みについては重要な不確実性が認められます。

以上の理由から、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は、それぞれ302千円増加し、税金等調整前四半期純損失は、20,794千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は19,410千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定を行う方法によっております。 また、棚卸資産の簿価の切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、簿価の切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,050,157千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,997,764千円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 13,900千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 13,900千円
3 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 761,637千円 仕掛品 43,625 原材料及び貯蔵品 76,786	3 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 654,566千円 仕掛品 44,736 原材料及び貯蔵品 96,856
4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 559,074千円 受取手形裏書譲渡高 20,502	4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 415,606千円 受取手形裏書譲渡高 18,949
5 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,520,000千円 借入実行残高 2,190,000 借入未実行残高 330,000千円	5 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,600,000千円 借入実行残高 2,050,000 借入未実行残高 550,000千円

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>6 四半期連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,412千円 設備支払手形 391</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運賃 63,878千円 役員報酬 59,811 従業員給与手当及び賞与 199,118 賞与引当金繰入額 4,597</p>	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運賃 59,953千円 役員報酬 47,099 従業員給与手当及び賞与 184,904 賞与引当金繰入額 2,061</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運賃 21,828千円 役員報酬 17,708 従業員給与手当及び賞与 59,136 賞与引当金繰入額 4,597</p>	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運賃 21,665千円 役員報酬 15,137 従業員給与手当及び賞与 62,802 賞与引当金繰入額</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金	785,657千円
預入期間が3か月超の定期預金	36,827
現金及び現金同等物	748,829千円
現金及び預金	956,156千円
預入期間が3か月超の定期預金	39,324
現金及び現金同等物	916,832千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,090,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	28,045

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損失の金額の合計額に占める管継手部門の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
55円29銭	65円33銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	39円15銭	1株当たり四半期純損失金額	9円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失	千円	472,410	113,948
普通株主に帰属しない金額	千円		
普通株式に係る四半期純損失	千円	472,410	113,948
普通株式の期中平均株式数	千株	12,065	12,063

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	9円58銭	1株当たり四半期純利益金額	1円66銭

(注) 1 前第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	千円	115,630	20,027
普通株主に帰属しない金額	千円		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()	千円	115,630	20,027
普通株式の期中平均株式数	千株	12,063	12,062

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社M I E コーポレーション

取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 隆志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーション及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月29日開催の取締役会において連結子会社における希望退職者の募集を行う旨の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社M I E コーポレーション

取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 隆志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーション及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業的前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前々連結会計年度、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間と継続して営業損失を計上している状況にあり、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。